

## 国連人権理事会における普遍的定期審査（UPR）に関する新聞記事

長崎新聞 2018年3月8日付

## 被爆2世の救済拡大拒否

日本政府、国連人権理勧告に

**【ジュネーブ共同】国連**

人権理事会による日本の人権状況の審査について、日本政府は7日までに、特定秘密保護法などで萎縮が指摘される「報道の自由」に表した。145項目を受け入れたが、死刑廃止要求など34項目を拒否。38項目は一部受け入れや留意とした。

関する勧告を拒否した。米国やオーストリアなどは、政府が放送局に電波停止を命じる根拠となる放送法4条の改正などを通じメディアの独立性を一層確保するよう求めていた。

昨年11月の作業部会で各國から出された217項の勧告を受諾するかど

人権理は今月16日の会合で日本の見解を反映した報告書を最終的な勧告として採択する予定。勧告に法的拘束力はない。

広島、長崎の被爆者世の健康問題などでの救済措置拡大と、核兵器禁止条約の署名を求めた勧告はいずれも拒否した。

長崎新聞 2018年3月9日付

崎山会長「非常に遺憾」

政府が被爆2世の救済拡大拒否

国連人権理事会で出され  
た被爆2世の健康問題の救  
済措置拡大に関する勧告を  
日本政府が拒否したことによ

が出され、このうちコスタリカとメキシコが被爆2世への医療保障などを勧めていた。

連絡協議会の崎山景会長は  
「ついで、全国被爆一世団体  
8日、「国際社会が2世の  
現状を人権問題と捉えてい  
る。政府の態度は非常に遺

崎山会長は「今後も国際社会に被爆2世の人権問題を知つてもらう活動を続けながら、日本政府に援護対策を求めていく」と話した。

憾だと批判した。同協議会などは昨年3月に「被爆2世は原爆放射線の遺伝的影響の危険にさらされ、深刻な差別などに苦しんでいる」と国連側に訴えた。人権理事会は11月に日本の人権状況を審査し、各国から217項目の勧告

(明下田)